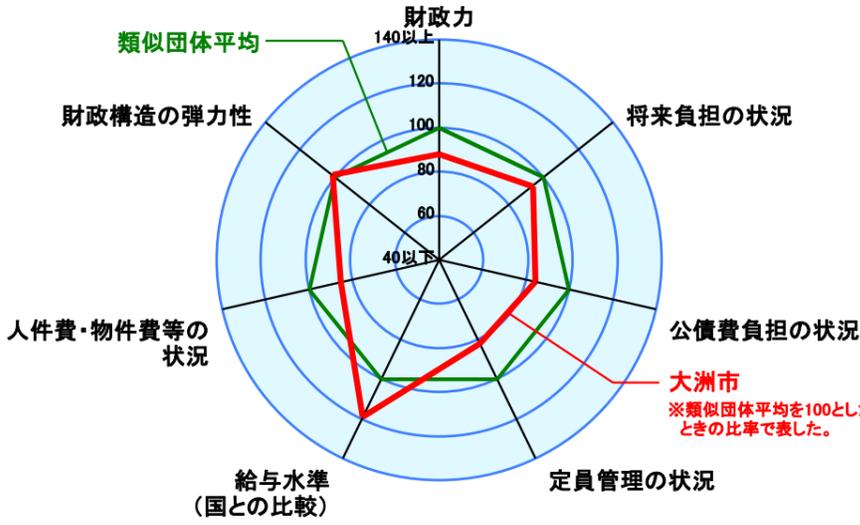
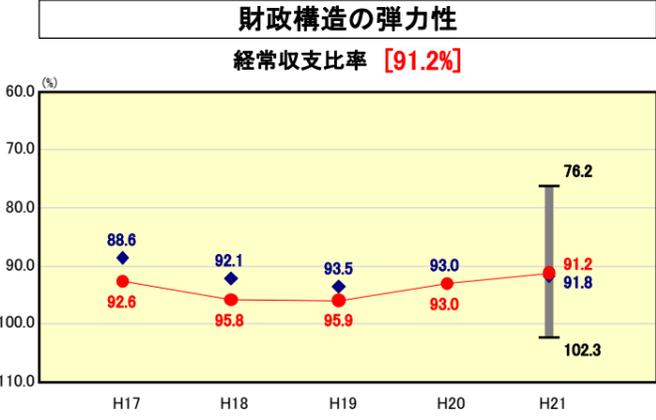
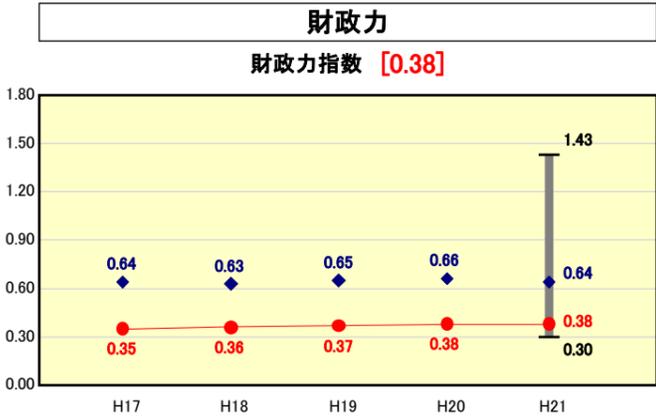


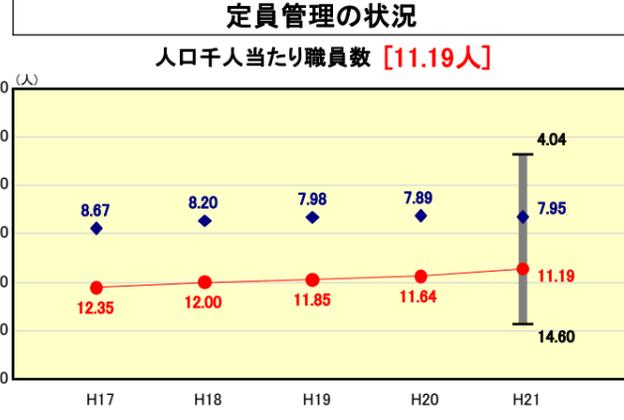
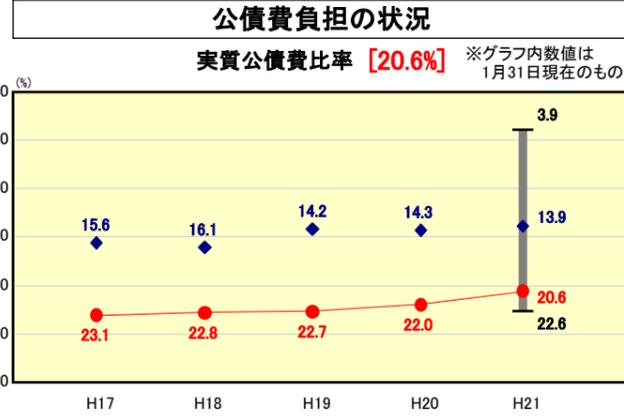
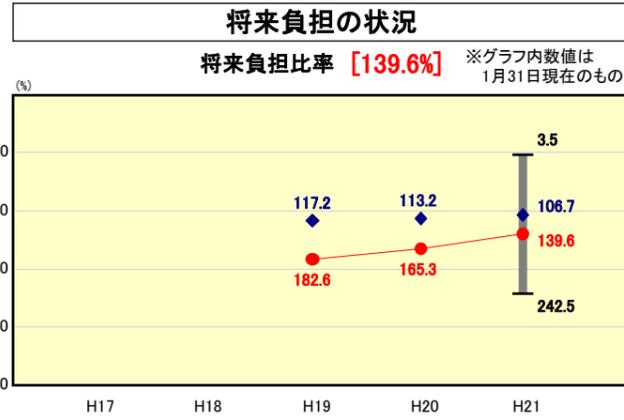
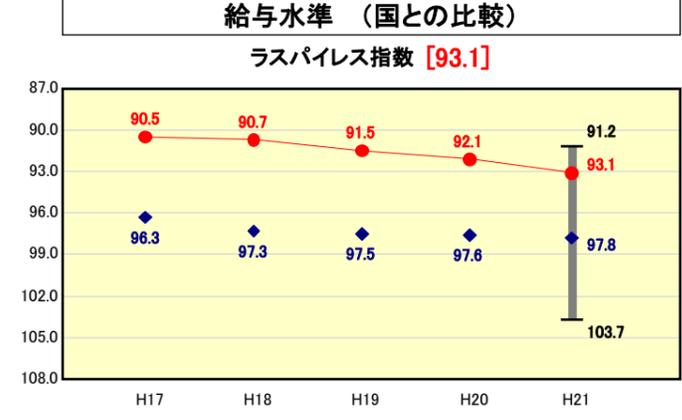
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	48,811	人(H22.3.31現在)
面積	432.20	km ²
標準財政規模	15,978,816	千円
歳入総額	26,353,097	千円
歳出総額	24,554,909	千円
実質収支	1,667,659	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

「財政力」=財政力指数
 市内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っています。今後も引き続き、企業誘致の促進、滞納整理の強化など市税収入の増加、収納率の向上に努めます。

「財政構造の弾力性」=経常収支比率
 これまで類似団体平均よりも悪化していましたが、公債負担適正化計画に基づき公債費の抑制を図り、また、集中改革プランにより、人件費の削減、補助・負担金や委託料の削減等経常的な支出の点検・見直しを実施してきたことによって比率が減少してきています。平成21年度には類似団体平均と比較しても下回る水準とはなりましたが、引き続き集中改革プランにより更に改善を図っていくこととしています。

「人件費・物件費等の状況」=人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 平成17年1月に4市町村が合併した大洲市は行政区画が広く、市民サービスが合併後に低下しないよう、旧町村役場を支所として残し、連絡所、公民館、その他の公共施設もそのまま存続させています。このような地理的条件により類似団体よりも行政経費が上回っていると考えますが、今後は集中改革プランによる組織・機構の改革を図り、各種関連施設の整理・統廃合などの見直しを進め行政の効率化に取り組んでいきます。

「給与水準(国との比較)」=ラスパイレ指数
 これまで厳しく人事給与制度を運用した結果、類似団体と比較して極めて低い給与水準にあります。さらに、厳しい財政状況により、平成18年度から管理職手当、特殊勤務手当の見直しを行い、低い給与水準を維持しています。

「将来負担の状況」=将来負担比率
 過去の市債発行による影響で類似団体平均を上回っています。公債費負担適正化計画により市債の新規発行額を抑制しており、市債残高等の将来負担は減少傾向にありますが、今後も引き続き抑制していきます。

「公債費負担の状況」=実質公債費比率
 公債費のピークは平成18年度で、その後順次減少しています。今後も引き続き公債費負担適正化計画により市債の新規発行を抑制し、平成24年度決算以降は18%未満を維持しながら健全な財政運営に努めます。

「定員管理の状況」=人口1000人当たり職員数
 4市町村の市町村合併により、類似団体平均を上回っており、職員数の削減は重要な課題です。今後も定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充等により、職員数を削減していくとともに、良質で効率的な行政サービスが提供できるよう人材育成に取り組めます。